

35	都市整備局	鉄道・新交通システムの整備
事業概要	<p>東京圏の鉄道等の整備は、昭和31年の都市交通審議会答申第1号を嚆矢に、平成12年の運輸政策審議会答申18号に至るまで過去8度の答申に基づき、整備が進められてきた。</p> <p>平成28年4月の交通政策審議会第198号答申では、東京圏の都市鉄道が目指すべき姿の実現に向けて具体的なプロジェクトが示され、「(1)国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」や「(2)地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」について、その意義と事業化に向けた主な課題を整理している。</p> <p>また、令和3年7月の交通政策審議会第371号答申では、東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について示している。</p> <p>都はこれらの答申に基づき、国や鉄道事業者などと連携して、課題解決へ向け調整・検討の深度化を図ることにより、東京の広域交通ネットワークの充実・強化に努めていく。</p>	
これまでの経過	<p>平成27年7月  <b>【都】</b>「広域交通ネットワーク計画について」を策定  ⇒次期答申に向けて、今後の鉄道ネットワークのあり方等について検討結果を取りまとめ、国に対して答申への反映を要望</p> <p>平成28年4月  <b>【国】</b>交通政策審議会第198号答申  (東京圏における今後の鉄道ネットワークのあり方について)  ⇒都が要望した路線全てが位置づけられる</p> <p>平成30年4月  <b>【都】</b>「東京都鉄道新線建設等準備基金」を創設  ⇒社会資本等整備基金に積み立てている東京地下鉄株式会社(東京メトロ)の株式配当を切り分け、6路線にかかる事業などの財源として活用</p> <p>令和3年7月  <b>【国】</b>交通政策審議会第371号答申  (東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について)  ⇒東京8号線の延伸および都心部・品川地下鉄構想について「早期の事業化を図るべき」、都心部・臨海地域地下鉄構想について「事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべき」とされた</p> <p>令和4年2月、令和5年1月  <b>【都】</b>「未来の東京」戦略 version up 2022、2023  ⇒国の答申で「検討などを進めるべき」とされた路線等について、国際競争力強化などの実現に向け、鉄道ネットワークの整備・充実に等々を計画的に推進するための取組の方向性を提示</p>	

現在の進行状況	<p>交通政策審議会答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた以下の路線等について、国や鉄道事業者などの関係者と連携し、事業スキームなどの検討を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港アクセス線（田町駅付近・大井町駅付近・東京テレポート～羽田空港）</li> <li>・新空港線（矢口渡～京急蒲田）</li> <li>・東京8号線（豊洲～住吉）</li> <li>・東京12号線（光が丘～大泉学園町）</li> <li>・多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎）</li> <li>・多摩都市モノレール（多摩センター～町田）</li> <li>・臨海地下鉄（臨海部～銀座～東京）</li> <li>・品川地下鉄（白金高輪～品川）</li> <li>・中央線の複々線化（三鷹～立川）</li> </ul>	
今後の見通し	<p>交通政策審議会答申に基づいて、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた路線等について、事業スキーム等の検討を深度化していくとともに、関係者との協議・調整を加速していく。</p>	
問合せ先	都市整備局 都市基盤部 交通企画課	電話 03-5388-3284